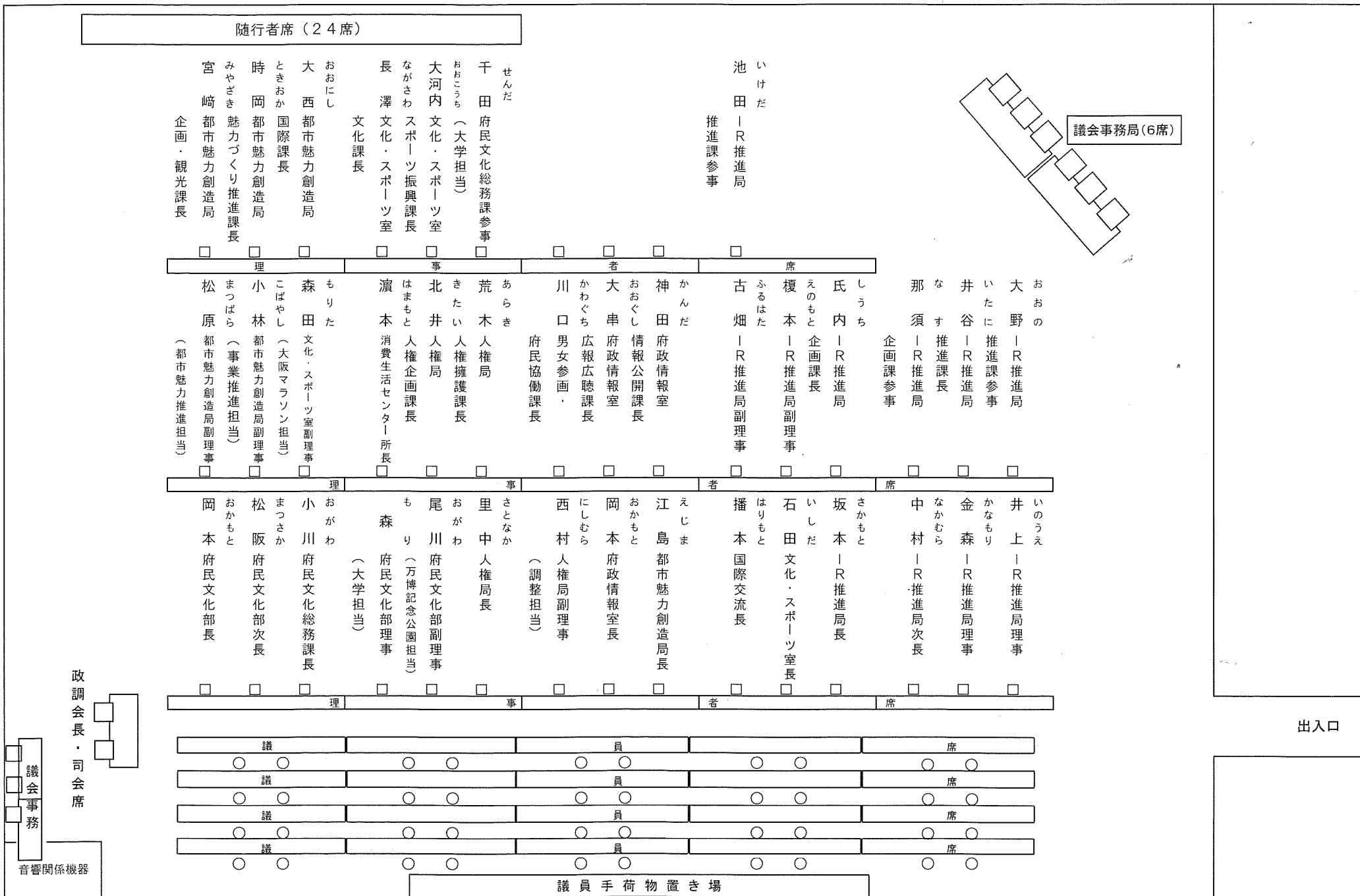


I R 推進局



平成31年2月議会 政調会（2月4日） 説明案件

主要事業等説明

- 資料1 平成31年度当初予算要求状況主要事業概要
- 資料2-1 I R事業化推進事業について
- 資料2-2 今後の想定スケジュール
- 資料3 大阪府市 I R事業者選定委員会の共同設置に関する件
大阪府附属機関条例一部改正の件

平成 31 年度当初予算要求状況主要事業概要 (I R 推進局)

上段 平成 31 年度財務部長内示額

中段 平成 31 年度知事復活要求額

下段 平成 30 年度当初予算額

(単位 百万円)

| 事業名 | 31 既内示額 31 復活要求額 (30 当初予算額) | 概要 |
|-------------|-----------------------------------|---|
| I R 事業化推進事業 | 330 - (88) | I R 整備法などを踏まえ、区域整備計画の作成、事業者公募や区域認定申請に向けた取組みを行うとともに、I R 立地に伴う懸念事項の最小化及び地域の合意形成に向けた取組みを進める。 |

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、事業者公募や区域認定申請に向けた取組みを行うとともに、ギャンブル等依存症対策などIR立地に伴う懸念事項の最小化及び地域の合意形成に向けた府民理解の促進等の取組みに必要な予算を計上する。

1 IRの事業化に向けた取組み【内示額:300,646千円(30年度当初予算額:71,205千円)】

(1) IR事業化検討支援業務委託(217,052千円)＜債務負担行為の現年化＞

IR事業の事業化に係る事業設計や契約条件等を検討。

(2) 協議会の運営(1,358千円)＜新規＞

実施方針の策定など必要な事項について協議するため、IR整備法に基づく協議会を設置・運営。

(3) 事業者選定委員会の運営(2,157千円)＜新規＞

公平・公正な事業者選定を行うため、有識者等で構成する事業者選定委員会を設置・運営。

(4) 区域整備計画策定業務(4,480千円)＜新規＞

国への区域認定申請にあたって必要な区域整備計画を作成。

(5) IR事業者募集に向けた調査業務(32,000千円)＜新規＞

事業者募集に向け、ポーリング調査等を実施。

2 府民理解の促進【内示額:13,581千円(30年度当初予算額:6,600千円)】

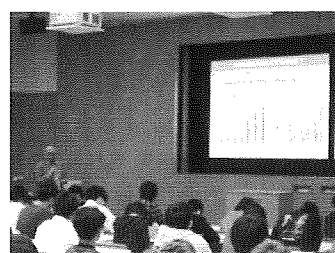
IR事業者の公募手続の実施、区域整備計画の申請に向け、府民理解が確実に進むよう、府民全体、地元企業、大学生などを対象として、丁寧で戦略的な情報発信のさらなる強化を図る。

(1) 府民全体への情報発信(10,964千円)＜拡充＞

府政だよりでの特集記事掲載により全戸へ情報を届けるほか、新たに広報動画を作成。大阪がめざすIRの具体像や、府民が懸念する依存症、地域風俗環境への対応等について説明する府民向けセミナーを開催するとともに、リーフレット等の広報ツールを活用して情報を発信。

(2) 対象別の情報発信(1,624千円)＜継続＞

地域経済の担い手である地元企業等の理解を深めるため、ビジネスセミナーを開催。次世代を担う大学生や若い世代の理解を深めるため、区域整備計画案などを発信する大学生を対象にしたシンポジウムを開催。職員による出前講座や、大学生対象に外部講師による特別講演を実施。



(3) 府民向け公聴会(993千円)＜新規＞

区域整備計画案について説明し、府民の意見を聴く公聴会を開催。

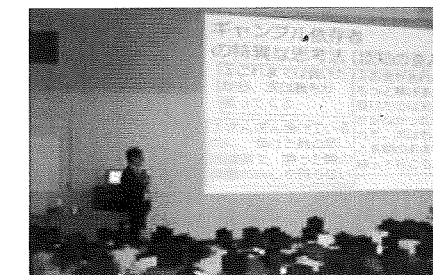
3 ギャンブル等依存症対策の推進【内示額:12,136千円(30年度当初予算額:6,198千円)】

IR整備法やギャンブル等依存症対策基本法が成立し、今後、依存症対策への取組みがより一層必要となることから、依存症を抑制するための予防教育・啓発活動を拡充するとともに、全国をリードする依存症対策の構築に向けた検討を進め、実施方針、区域整備計画等に盛り込む。

(1) 依存症の予防に資する教育・啓発活動の推進(9,898千円)＜拡充＞

① 高校生等向け依存症予防事業(2,488千円)＜継続＞

- ・3年生全員にギャンブル等依存症予防リーフレットを配付。
※定時制・通信制は全学年に配付
- ・精神科医や精神保健福祉士等が講師となり、依存症予防に資する出前授業を実施。



② 高校等の教員向け依存症予防啓発事業(353千円)＜新規＞

2022年度入学生から適用される学習指導要領解説においてギャンブル等依存症が指導内容の一部とされることを踏まえ、府内高校等の教員向けにギャンブル等依存症予防に関する研修を実施。

③ ギャンブル等依存症予防に資する高校生等向け教材作成事業(4,500千円)＜新規＞

ギャンブル等依存症の基礎知識が理解できる動画教材を作成し、高校生等への教育を支援。

④ 若者・地域支援者向けギャンブル等依存予防事業(606千円)＜新規＞

大学及び専門学校の学生支援センター職員や青少年指導員などの地域支援者向けに研修を実施。

⑤ ギャンブル等依存症一般府民啓発事業(1,951千円)＜拡充＞

府民を対象に予防セミナーを引き続き開催するとともに、新たにアルコール関連問題啓発週間にあわせ、依存症に対する正しい知識と理解を深めるため、アルコール・薬物依存も交えた啓発イベントを開催。

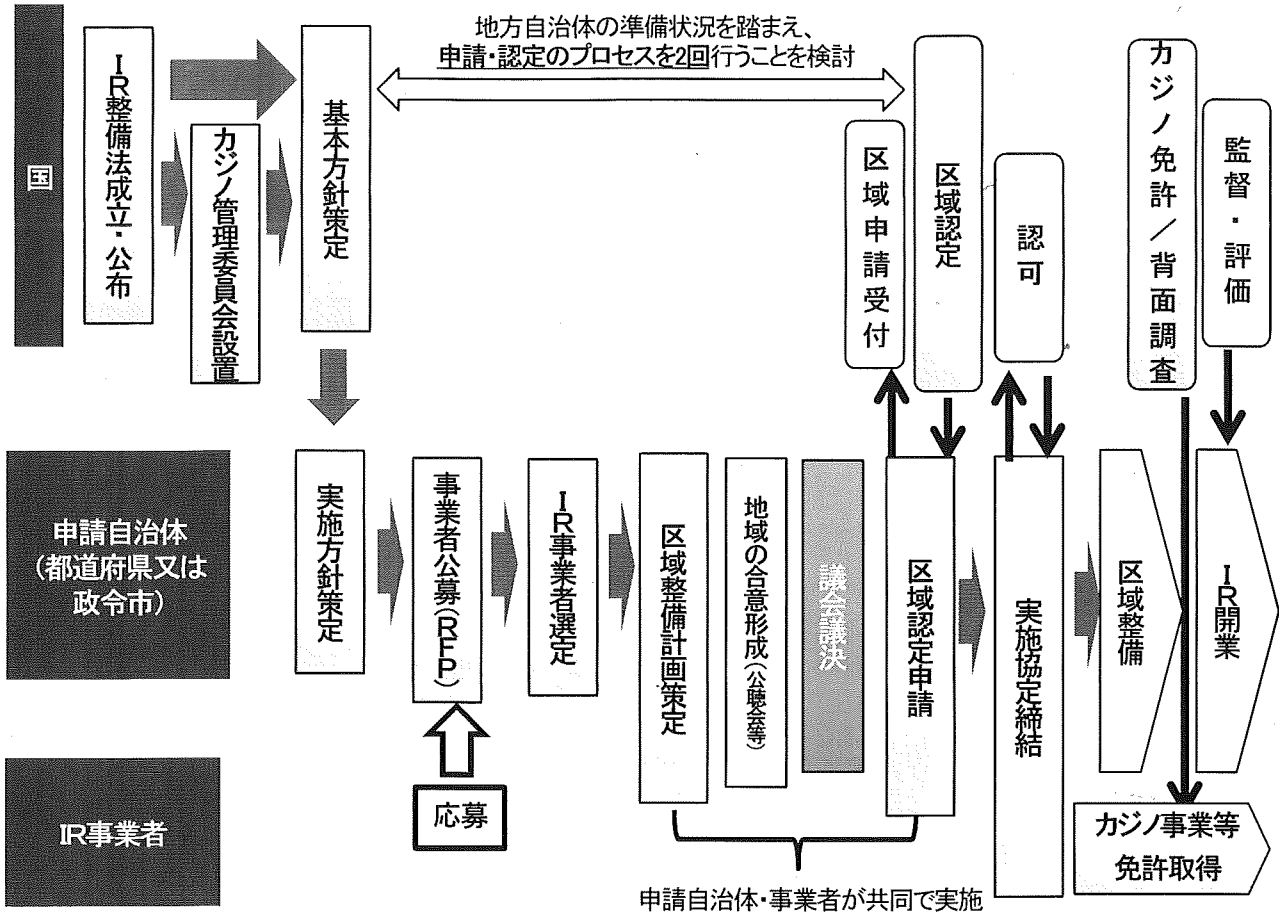
(2) 全国をリードする依存症対策(=大阪モデル)の構築(1,189千円)＜継続＞

昨年5月に設置したギャンブル等依存症対策研究会における今年度の研究成果を踏まえ、さらに調査・研究を深化し、全国をリードする依存症対策を構築。

(3) ギャンブル等依存症相談者の実状分析(1,049千円)＜新規＞

相談・治療機関に来られる相談者や患者に関する情報を集約・整理し、今後の施策立案に活用。

IR整備法制定以降の流れ(想定)



開業に向けた想定スケジュール

※IR整備法成立後の国の動きが未確定のため変動の可能性あり

(年度)

| 2018 | 2019 | 2020 | 2021~2023 | 2024 |
|---------------|----------------|---|-----------|---------|
| ○ (国)整備法成立 | ○ (国)基本方針策定 | 実施方針 事業者公募・選定 区域整備計画作成 議会議決 区域認定申請・認定 | | |
| | | IR整備 | | |
| | | | | ○ 開業 |

改正理由

大阪への I R 立地を進めるため、特定複合観光施設区域整備法に基づく I R の設置運営事業等を行おうとする民間事業者の募集及び選定に関する事項の調査審議並びに当該事業者選定の審査を行う「大阪府市 I R 事業者選定委員会」を、大阪市との共同設置の附属機関として設置するため、下記のとおり規約を定めるとともに、大阪府附属機関条例について必要な改正を行う。

共同設置規約案の概要

- 選定委員会の法的位置づけ
地方自治法第138条の4第3項及び同法第252条の7第1項に基づく共同設置の附属機関
- 選定委員会組織
 - (1) 組織（共同設置規約第5条）
委員10人以内で組織
 - (2) 委員（共同設置規約第6条）
大阪府知事及び大阪市長が協議により定める候補者について、大阪府知事が選任
 - (3) 任期（共同設置規約第7条）
2年以内
 - (4) 部会の設置（共同設置規約第11条）
必要に応じて部会を設置
- 施行時期
附属機関条例により I R 事業者選定委員会が置かれる日

条例改正案の概要

- 改正内容
大阪府附属機関条例 別表第一に「大阪府市 I R 事業者選定委員会」を追加し、担当する事務を規定
- 施行時期
規則で定める日

りんくうタウン事業（泉佐野市・田尻町・泉南市）

◇ 事業概要

- 事業計画 事業費 約5,672億円
計画面積 219.3ha（造成面積318.4ha）
- 事業経過 平成 2年4月 分譲開始
平成 8年9月 まちびらき
平成 15年4月 事業用定期借地方式の本格導入（まちづくり促進事業会計の設置）〔契約率：55.6%〕
平成 24年3月 地域整備事業会計の廃止 〔契約率：94.5%〕
平成 27年4月 事業用定期借地用地の途中売却を開始 〔契約率：97.5%〕

◇ 分譲・定期借地の契約状況

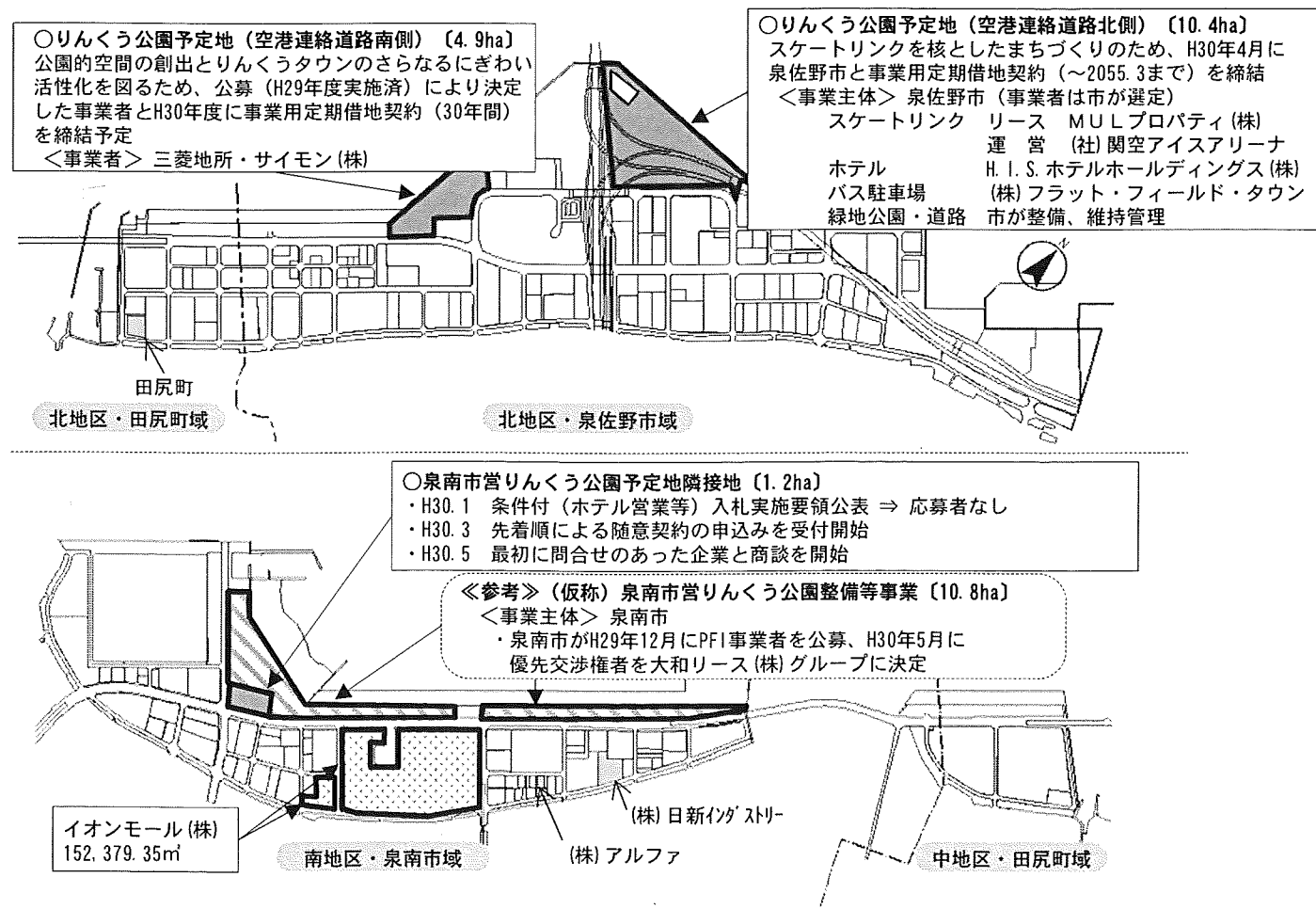
| | 計画面積 (ha) | 定期借地 (ha) | 分譲面積 (ha) | 契約面積 (ha) (定期借地+分譲面積) | 契約率 (%) (契約面積/計画面積) |
|--------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|------------------------|
| 商業業務 | 29.6 | 23.6 | 6.0 | 29.6 | 100.0 |
| 流通製造加工 | 15.6 | 0.3 | 15.3 | 15.6 | 100.0 |
| 住宅関連 | 7.7 | - | 7.7 | 7.7 | 100.0 |
| 空港関連産業 | 14.3 | 5.2 | 9.1 | 14.3 | 100.0 |
| 工場団地 | 63.6 | 21.2 | 41.0 | 62.2 | 97.8 |
| 公共施設 | 88.5 | - | 87.0 | 87.0 | 98.3 |
| 合計 | 219.3 | 50.3 | 166.1 | 216.4 | 98.7 |

※ 端数処理の累積により、各欄の計と合計欄が一致しない場合がある。

◇ 平成30年度の契約状況

| 企業名 | 面積 (㎡) | 契約年月 | 立地施設の内容等 |
|----------------------|----------|----------|-------------------|
| 田尻町 [分譲] | 6,544.62 | 平成30年6月 | (仮称)りんくうポート北広場 |
| (株)アルファ [定借→分譲] | 900.01 | 平成30年7月 | リサイクル原料の販売・輸出入用施設 |
| (株)日新インダストリー [定借→分譲] | 7,981.03 | 平成30年10月 | デジタル機器基板等の製造工場 |

※ 定借→分譲は、定期借地用地の途中売却を表す。 ※ 分譲の契約年月は、所有権移転年月を表す。
※ 上記のほか、2月末に泉南市域の土地（152,379.35㎡）を〔定借→分譲〕の予定。



阪南スカイタウン事業（阪南市）

◇ 事業概要

- 事業計画（新住宅市街地開発事業）の概要 事業費 約1,325億円
計画面積 101.9ha（造成面積170.7ha）
計画人口 約9,000人（事業計画住宅戸数 約2,500戸）
〔居住人口 4,754人（1,655世帯）<平成30年12月末現在>〕
- 事業経過 昭和63年3月 新住宅市街地開発事業の都市計画決定
平成 8年4月 まちびらき
平成 15年4月 事業用定期借地方式の本格導入（まちづくり促進事業会計の設置）〔契約率：64.7%〕
平成 24年3月 新住宅市街地開発事業に基づく宅地造成工事完了 〔契約率：87.9%〕
地域整備事業会計の廃止
平成 27年4月 事業用定期借地用地の途中売却を開始 〔契約率：90.9%〕

◇ 分譲・定期借地の契約状況

| | 計画面積 (ha) | 定期借地 (ha) | 分譲面積 (ha) | 契約面積 (ha) (定期借地+分譲面積) | 契約率 (%) (契約面積/計画面積) |
|-------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|------------------------|
| 住宅用地 | 38.3 | 0.6 | 35.1 | 35.6 | 93.0 |
| 産業用地等 | 24.9 | 6.7 | 15.2 | 21.9 | 88.0 |
| 公共施設 | 38.7 | - | 38.7 | 38.7 | 100.0 |
| 合計 | 101.9 | 7.3 | 89.0 | 96.3 | 94.5 |

※ 端数処理の累積により、各欄の計と合計欄が一致しない場合がある。

◇ 平成30年度の契約状況

| 企業名 | 街区 | 面積 (㎡) | 契約年月 | 立地施設の内容等 |
|-----------------|-----|----------|---------|----------|
| (株)ミズマタ [定借→分譲] | G-9 | 3,590.65 | 平成30年8月 | 鉄筋加工工場 |
| (株)マツモト自動車 [分譲] | G-9 | 2,351.30 | 平成30年9月 | 自動車部品製造 |

※ 定借→分譲は、定期借地用地の途中売却を表す。 ※ 分譲の契約年月は、所有権移転年月を表す。

